

令和 4 年 度

佐賀西部広域水道企業団
水道事業会計予算

目 次

第1章 水道用水供給事業

令和4年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業会計予算	2
令和4年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業会計予算に関する説明書	
令和4年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業会計予算実施計画	4
令和4年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業予定キャッシュ・フロー計算書 ...	6
給 与 費 明 細 書	7
債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書	10
令和3年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業予定損益計算書	11
令和3年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業予定貸借対照表	12
令和4年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業予定貸借対照表	14
注 記 表	16

第2章 水道事業

令和4年度佐賀西部広域水道企業団水道事業会計予算	18
令和4年度佐賀西部広域水道企業団水道事業会計予算に関する説明書	
令和4年度佐賀西部広域水道企業団水道事業会計予算実施計画	20
令和4年度佐賀西部広域水道企業団水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	22
給 与 費 明 細 書	23
債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書	26
令和3年度佐賀西部広域水道企業団水道事業予定損益計算書	27
令和3年度佐賀西部広域水道企業団水道事業予定貸借対照表	28
令和4年度佐賀西部広域水道企業団水道事業予定貸借対照表	30
注 記 表	32

第 1 章 水道用水供給事業

令和4年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 受 水 団 体 佐賀市、小城市、佐賀西部広域水道企業団
- (2) 年 間 総 供 給 水 量 13,388 千 m^3
- (3) 一 日 平 均 供 給 水 量 36,679 m^3

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道用水供給事業収益	1,665,575 千円
第1項 営 業 収 益	1,384,496 千円
第2項 営 業 外 収 益	275,724 千円
第3項 特 別 利 益	5,355 千円
支 出	
第1款 水道用水供給事業費用	1,659,950 千円
第1項 営 業 費 用	1,521,164 千円
第2項 営 業 外 費 用	138,786 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額613,411千円は、過年度分損益勘定留保資金613,411千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	41,300 千円
第1項 企 業 債	13,800 千円
第2項 工 事 負 担 金	27,500 千円
支 出	
第1款 資本的支出	654,711 千円
第1項 建 設 改 良 費	69,162 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	585,549 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	13,800 千円	証書借入	年1.55%以内	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 162,653 千円
 (2) 交 際 費 50 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、1,611千円と定める。

令和4年2月22日提出

佐賀西部広域水道企業団
 企 業 長 稲 富 正 人

令和4年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業会計予算に関する説明書

令和4年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業会計予算実施計画（税込）

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額（千円）	備考
1 水道用水供給事業収益			1,665,575	
	1 営業収益		1,384,496	
		1 給水収益	1,380,334	内消費税 125,485
		2 その他営業収益	4,162	内消費税 378
	2 営業外収益		275,724	
		1 受取利息	1,322	
		2 他会計負担金	1,170	
		3 長期前受金戻入	272,963	
		4 雑収益	269	内消費税 11
	3 特別利益		5,355	
		1 その他特別利益	5,355	

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備考
1 水道用水供給事業費用			1,659,950	
	1 営業費用		1,521,164	
		1 原水及び浄水費	598,634	内消費税 45,000
		2 送水費	90,672	内消費税 5,113
		3 総係費	93,405	内消費税 2,149
		4 議会費	487	内消費税 1
		5 監査費	113	内消費税 1
		6 減価償却費	735,091	
		7 資産減耗費	2,762	
	2 営業外費用		138,786	
		1 支払利息	70,814	
		2 消費税及び地方消費税	67,909	
		3 雑支出	63	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額（千円）	備考
1 資本的收入			41,300	
	1 企業債		13,800	
		1 企業債	13,800	
	2 工事負担金		27,500	
		1 工事負担金	27,500	

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備考
1 資本の支出			654,711	
	1 建設改良費		69,162	
		1 水道用水供給事業費用	56,518	内消費税 5,138
		2 固定資産購入費	12,644	内消費税 1,149
	2 企業債償還金		585,549	
		1 企業債償還金	585,549	

令和4年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 599
減価償却費	735,091
固定資産除却費	2,762
引当金の増減額 (△は減少)	△ 5,234
長期前受金戻入額	△ 272,963
受取利息	△ 1,322
支払利息	70,814
未払金の増減額 (△は減少)	△ 22,630
小計	505,919
利息の受取額	1,322
利息の支払額	△ 70,814
業務活動によるキャッシュ・フロー	436,427

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 62,875
工事負担金による収入	27,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,375

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	13,800
建設改良企業債の償還による支出	△ 585,549
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 571,749

資金増加額 (又は減少額)	△ 170,697
資金期首残高	4,504,627
資金期末残高	4,333,930

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位 千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 等	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	11	(3) 18	602	80,795	44,601	125,998	36,655	162,653
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	11	(3) 18	602	80,795	44,601	125,998	36,655	162,653
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	11	(3) 19	604	79,585	45,117	125,306	37,976	163,282
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	1	0	3,684	2,289	5,973	1,884	7,857
	合 計	11	(3) 20	604	83,269	47,406	131,279	39,860	171,139
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	0 △ 1	△ 2	1,210	△ 516	692	△ 1,321	△ 629
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	△ 1	0	△ 3,684	△ 2,289	△ 5,973	△ 1,884	△ 7,857
	合 計	0	0 △ 2	△ 2	△ 2,474	△ 2,805	△ 5,281	△ 3,205	△ 8,486

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	期 末 勤 勉	通 勤	住 居	時 間 外 勤 務	管 理 職	休 日 勤 務	管 理 職 員 特 別 勤 務
	本 年 度	2,268	30,586	2,007	324	6,606	2,500	220	90
	前 年 度	2,268	31,837	2,433	912	7,146	2,500	220	90
	比 較	0	△ 1,251	△ 426	△ 588	△ 540	0	0	0

※法定福利費等には、退職給付費を含む

※（ ）内は、短時間勤務職員について外書き

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考																		
給料	△ 2,474	その他の増減分	△ 2,474	職員の減による	新規採用職員 △ 2 人																		
手当	△ 2,805	その他の増減分	△ 2,805	職員の減による	増減内訳 <table><tr><th>区分</th><th>増減額</th></tr><tr><td>扶養</td><td>0</td></tr><tr><td>期末勤勉</td><td>△ 1,251</td></tr><tr><td>通勤</td><td>△ 426</td></tr><tr><td>住居</td><td>△ 588</td></tr><tr><td>時間外勤務</td><td>△ 540</td></tr><tr><td>管理職</td><td>0</td></tr><tr><td>休日勤務</td><td>0</td></tr><tr><td>管理職員特別勤務</td><td>0</td></tr></table>	区分	増減額	扶養	0	期末勤勉	△ 1,251	通勤	△ 426	住居	△ 588	時間外勤務	△ 540	管理職	0	休日勤務	0	管理職員特別勤務	0
区分	増減額																						
扶養	0																						
期末勤勉	△ 1,251																						
通勤	△ 426																						
住居	△ 588																						
時間外勤務	△ 540																						
管理職	0																						
休日勤務	0																						
管理職員特別勤務	0																						

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たりの給与

区 分		企 業 職
令和4年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	322,038
	平 均 給 与 月 額 (円)	376,583
	平 均 年 齢 (歳)	43.4
令和3年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	318,352
	平 均 給 与 月 額 (円)	382,200
	平 均 年 齢 (歳)	42.6

(2) 初 任 給

区 分	企 業 職 (円)	構成団体の制度 (円)
高 校 卒	150,700	150,700
大 学 卒	172,200	172,200

(3) 級別職員数

級	企 業 職				級別の標準的な職務内容
	令和4年1月1日現在		令和3年1月1日現在		
	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	
1級	3	16.7	3	15.8	主事又は技師
2級	0	0.0	0	0.0	高度主事又は技師
3級	7	38.9	8	42.1	係長又は主査
4級	2	11.1	3	15.8	(1)副課長又は主幹 (2)困難係長
5級	4	22.2	3	15.8	(1)課長 (2)困難副課長又は主幹
6級	2	11.1	2	10.5	(1)事務局長 (3)困難課長 (2)事務局次長
計	18	100.0	19	100.0	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(4) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有
構成団体の制度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有

※ () 内は、再任用短時間勤務職員の支給率

(5) その他の手当

区 分	構成団体の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生（見込）額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫 補助金	出資金	その他
佐賀導水施設 管理負担金 (H22. 2. 26第2号議決)	施設の管理 に要する費 用の1000分 の85相当分	平成22年度 から令和3 年度まで	884, 079	令和4年度 から水利使 用許可の存 続する期間	施設の管理 に要する費 用の1000分 の85相当分	—	—	施設の管理 に要する費 用の1000分 の85相当分
佐賀県筑後川 下流域環境協 議会負担金 (H25. 12. 25第12号議決)	7, 650	平成26年度 から令和3 年度まで	6, 650	令和4年度 まで	1, 000	—	—	1, 000

令和3年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業予定損益計算書（税抜）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

1 営業収益	円	円	円
(1) 給水収益	1,228,620,000		
(2) その他営業収益	3,784,000	1,232,404,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	529,630,000		
(2) 送水費	70,404,000		
(3) 総係費	95,628,000		
(4) 議会費	486,000		
(5) 監査費	112,000		
(6) 減価償却費	724,750,000	1,421,010,000	
営業損失			188,606,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1,468,000		
(2) 他会計負担金	1,170,000		
(3) 長期前受金戻入	267,875,000		
(4) 雑収益	563,000	271,076,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	85,741,000		
(2) 雑支出	476,000	86,217,000	184,859,000
経常損失			3,747,000
5 特別利益			
(1) その他特別利益	101,666,000	101,666,000	101,666,000
当年度純利益			97,919,000
前年度繰越利益剰余金			183,331,436
当年度末処分利益剰余金			281,250,436

令和3年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業予定貸借対照表（税抜）

（令和4年3月31日）

資 産 の 部

1 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		1,345,541,793		
ロ 建 物	2,296,557,069			
減価償却累計額	△ 1,135,058,539	1,161,498,530		
ハ 構 築 物	22,399,500,264			
減価償却累計額	△ 9,645,182,272	12,754,317,992		
ニ 機 械 及 び 装 置	10,213,816,559			
減価償却累計額	△ 8,689,865,605	1,523,950,954		
ホ 車 両 運 搬 具	15,778,793			
減価償却累計額	△ 10,682,415	5,096,378		
ヘ 工具、器具及び備品	232,531,215			
減価償却累計額	△ 187,046,931	45,484,284		
有形固定資産合計			16,835,889,931	
(2) 無形固定資産				
イ ダム使用権 （佐賀導水）		5,520,129,238		
ロ 施設利用権		14,600		
ハ 電話加入権		261,101		
ニ ソフトウェア		19,103,324		
無形固定資産合計			5,539,508,263	
固 定 資 産 合 計				22,375,398,194
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金		4,504,627,212		
(2) 未 収 金		11,820,000		
(3) 貯 蔵 品		3,823,260		
流 動 資 産 合 計			4,520,270,472	
資 産 合 計				26,895,668,666

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	2,863,453,721	
(2) 引当金	50,321,561	
固定負債合計		2,913,775,282

4 流動負債

(1) 企業債	585,548,340	
(2) 未払金	67,765,000	
(3) 引当金	11,842,000	
(4) その他流動負債	1,721,860	
流動負債合計		666,877,200

5 繰延収益

(1) 長期前受金	16,307,836,775	
(2) 収益化累計額	△ 8,074,517,465	
繰延収益合計		8,233,319,310
負債合計		11,813,971,792

資本の部

6 資本金

(1) 資本金		
イ 固有資本金	1,115,100	
ロ 繰入資本金	13,847,706,000	
ハ 組入資本金	357,622,132	
資本金合計		14,206,443,232

7 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	267,562,330	
ロ 県費補助金	108,623,271	
資本剰余金合計	376,185,601	
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	77,357,605	
ロ 建設改良積立金	140,460,000	
ハ 当年度未処分利益剰余金	281,250,436	
利益剰余金合計	499,068,041	
剰余金合計		875,253,642
資本合計		15,081,696,874
負債資本合計		26,895,668,666

令和4年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業予定貸借対照表（税抜）

（令和5年3月31日）

資 産 の 部

1 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		1,345,541,793		
ロ 建 物	2,296,557,069			
減価償却累計額	△ 1,176,846,539	1,119,710,530		
ハ 構 築 物	22,436,300,264			
減価償却累計額	△ 10,098,341,272	12,337,958,992		
ニ 機 械 及 び 装 置	10,205,649,559			
減価償却累計額	△ 8,728,573,605	1,477,075,954		
ホ 車 両 運 搬 具	15,778,793			
減価償却累計額	△ 12,412,415	3,366,378		
ヘ 工具、器具及び備品	238,989,215			
減価償却累計額	△ 190,830,931	48,158,284		
有形固定資産合計			16,331,811,931	
(2) 無形固定資産				
イ ダム使用権 （佐賀導水）		5,355,991,238		
ロ 施設利用権		7,600		
ハ 電話加入権		261,101		
ニ ソフトウェア		12,348,324		
無形固定資産合計			5,368,608,263	
固 定 資 産 合 計				21,700,420,194
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			4,333,930,212	
(2) 未 収 金			11,820,000	
(3) 貯 蔵 品			3,823,260	
流 動 資 産 合 計				4,349,573,472
資 産 合 計				26,049,993,666

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	2,319,601,721	
(2) 引当金	44,966,561	
固定負債合計		2,364,568,282

4 流動負債

(1) 企業債	557,651,340	
(2) 未払金	45,135,000	
(3) 引当金	11,963,000	
(4) その他流動負債	1,721,860	
流動負債合計		616,471,200

5 繰延収益

(1) 長期前受金	16,327,735,775	
(2) 収益化累計額	△ 8,339,879,465	
繰延収益合計		7,987,856,310
負債合計		10,968,895,792

資本の部

6 資本金

(1) 資本金		
イ 固有資本金	1,115,100	
ロ 繰入資本金	13,847,706,000	
ハ 組入資本金	357,622,132	
資本金合計		14,206,443,232

7 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	267,562,330	
ロ 県費補助金	108,623,271	
資本剰余金合計		376,185,601
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	77,357,605	
ロ 建設改良積立金	140,460,000	
ハ 当年度未処分利益剰余金	280,651,436	
利益剰余金合計		498,469,041
剰余金合計		874,654,642
資本合計		15,081,097,874
負債資本合計		26,049,993,666

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券	原価法
----------	-----

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	8～60年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	5～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
ダム使用权	55年
施設利用権	20年
ソフトウェア	5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額から、佐賀県市町総合事務組合における積立金相当額を控除した額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金9,897,000円を取り崩している。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金1,945,000円を取り崩している。

第2章 水道事業

令和4年度佐賀西部広域水道企業団水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度佐賀西部広域水道企業団水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-------------------|------------------------|
| (1) 給 水 戸 数 | 63,590 戸 |
| (2) 年 間 総 給 水 量 | 17,660 千m ³ |
| (3) 一 日 平 均 給 水 量 | 48,384 m ³ |

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	4,124,858 千円
第1項 営 業 収 益	3,718,862 千円
第2項 営 業 外 収 益	400,641 千円
第3項 特 別 利 益	5,355 千円

支 出

第1款 水道事業費用	4,211,342 千円
第1項 営 業 費 用	4,124,999 千円
第2項 営 業 外 費 用	84,843 千円
第3項 特 別 損 失	1,500 千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額1,355,566千円は、過年度分損益勘定留保資金577,838千円及び当年度分損益勘定留保資金777,728千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的收入	1,289,824 千円
第1項 企 業 債	406,000 千円
第2項 補 助 金	406,000 千円
第3項 負 担 金	386,180 千円
第4項 工 事 負 担 金	47,031 千円
第5項 他会計貸付金返還金	44,613 千円

支 出		
第1款	資本的支出	2,645,390 千円
第1項	建設改良費	2,120,263 千円
第2項	企業債償還金	525,127 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	406,000 千円	証書借入	年1.55%以内	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 295,986 千円 |
| (2) 交際費 | 50 千円 |

(たな卸資産の購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、11,808千円と定める。

令和4年2月22日提出

佐賀西部広域水道企業団
企業長 稲富正人

令和４年度佐賀西部広域水道企業団水道事業会計予算に関する説明書

令和４年度佐賀西部広域水道企業団水道事業会計予算実施計画（税込）

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額（千円）	備考
1 水道事業収益			4,124,858	
	1 営業収益		3,718,862	
		1 給水収益	3,642,832	内消費税 331,167
		2 受託工事収益	20,150	内消費税 1,832
		3 その他営業収益	55,880	内消費税 4,628
	2 営業外収益		400,641	
		1 受取利息	2,340	
		2 他会計負担金	14,515	
		3 他会計補助金	1,930	内消費税 175
		4 長期前受金戻入	336,542	
		5 加入金	28,968	内消費税 2,633
		6 雑収益	16,346	
	3 特別利益		5,355	
		1 その他特別利益	5,355	

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備考
1 水道事業費用			4,211,342	
	1 営業費用		4,124,999	
		1 原水及び浄水費	1,643,643	内消費税 138,628
		2 配水及び給水費	1,039,036	内消費税 55,266
		3 受託工事費	20,150	内消費税 1,832
		4 総係費	125,535	内消費税 4,405
		5 議会費	487	内消費税 1
		6 監査費	113	内消費税 1
		7 減価償却費	1,221,724	
		8 資産減耗費	74,311	

	2 営業外費用		84,843	
		1 支払利息	80,872	
		2 消費税及び地方消費税	2,134	
		3 雑支出	1,837	
	3 特別損失		1,500	
		1 過年度損益修正損	1,500	内消費税 136

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額（千円）	備考
1 資本的收入			1,289,824	
	1 企業債		406,000	
		1 企業債	406,000	
	2 補助金		406,000	
		1 国庫補助金	406,000	
	3 負担金		386,180	
		1 他会計負担金	386,180	
	4 工事負担金		47,031	
		1 工事負担金	47,031	
	5 他会計貸付金返還金		44,613	
		1 他会計貸付金返還金	44,613	

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備考
1 資本の支出			2,645,390	
	1 建設改良費		2,120,263	
		1 水道事業費用	833,538	内消費税 70,872
		2 固定資産購入費	39,525	内消費税 3,593
		3 広域化事業費	619,349	内消費税 54,554
		4 運営基盤強化費等事業費	627,851	内消費税 54,554
	2 企業債償還金		525,127	
		1 企業債償還金	525,127	

令和4年度佐賀西部広域水道企業団水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 227,980
減価償却費	1,221,724
固定資産除却費	73,700
引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,476
長期前受金戻入額	△ 336,542
受取利息	△ 2,340
支払利息	80,872
未収金の増減額 (△は増加)	13,227
前払金の増減額 (△は増加)	△ 72,229
未払金の増減額 (△は減少)	△ 63,330
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 10,147
小計	675,479
利息の受取額	2,340
利息の支払額	△ 80,872
業務活動によるキャッシュ・フロー	596,947

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 1,936,690
国庫補助金による収入	365,760
工事負担金による収入	47,031
他会計からの貸付金返還による収入	44,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,479,286

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	406,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 525,127
他会計からの出資による収入	386,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	267,053

資金増加額 (又は減少額)	△ 615,286
資金期首残高	4,348,135
資金期末残高	3,732,849

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位 千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 等	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	10	(18) 29	602	127,914	66,923	195,439	58,505	253,944
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	(1) 5	0	21,623	10,750	32,373	9,669	42,042
	合 計	10	(19) 34	602	149,537	77,673	227,812	68,174	295,986
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	10	(9) 19	605	83,969	48,379	132,953	39,758	172,711
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	(1) 5	0	21,000	12,411	33,411	10,403	43,814
	合 計	10	(10) 24	605	104,969	60,790	166,364	50,161	216,525
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	(9) 10	△ 3	43,945	18,544	62,486	18,747	81,233
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	(0) 0	0	623	△ 1,661	△ 1,038	△ 734	△ 1,772
	合 計	0	(9) 10	△ 3	44,568	16,883	61,448	18,013	79,461

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	期末勤勉	通勤	住居	時間外勤務	管理職	休日勤務	管理職員 特別勤務
	本 年 度	3,306	51,278	3,966	1,863	14,053	2,998	101	108
	前 年 度	2,346	39,284	2,519	1,539	11,815	3,078	101	108
	比 較	960	11,994	1,447	324	2,238	△ 80	0	0

※法定福利費等には、退職給付費を含む

※（ ）内は、短時間勤務職員について外書き

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考																		
給料	44,568	その他の増減分	44,568	職員の増による	一般職員 10人 再任用職員 5人 会計年度任用職員 4人																		
手当	16,883	その他の増減分	16,883	職員の増による	増減内訳 <table><tr><th>区分</th><th>増減額</th></tr><tr><td>扶養</td><td>960</td></tr><tr><td>期末勤勉</td><td>11,994</td></tr><tr><td>通勤</td><td>1,447</td></tr><tr><td>住居</td><td>324</td></tr><tr><td>時間外勤務</td><td>2,238</td></tr><tr><td>管理職</td><td>△ 80</td></tr><tr><td>休日勤務</td><td>0</td></tr><tr><td>管理職員特別勤務</td><td>0</td></tr></table>	区分	増減額	扶養	960	期末勤勉	11,994	通勤	1,447	住居	324	時間外勤務	2,238	管理職	△ 80	休日勤務	0	管理職員特別勤務	0
区分	増減額																						
扶養	960																						
期末勤勉	11,994																						
通勤	1,447																						
住居	324																						
時間外勤務	2,238																						
管理職	△ 80																						
休日勤務	0																						
管理職員特別勤務	0																						

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		企 業 職
令和4年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	311,137
	平 均 給 与 月 額 (円)	364,479
	平 均 年 齢 (歳)	42.1
令和3年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	318,854
	平 均 給 与 月 額 (円)	376,318
	平 均 年 齢 (歳)	42.7

(2) 初 任 給

区 分	企 業 職 (円)	構成団体の制度 (円)
高 校 卒	150,700	150,700
大 学 卒	172,200	172,200

(3) 級別職員数

級	企 業 職				級別の標準的な職務内容
	令和4年1月1日現在		令和3年1月1日現在		
	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	
1級	4	13.8	2	9.1	主事又は技師
2級	(1)	(33.3)			高度主事又は技師
	5	17.2	4	18.2	
3級	(2)	(66.7)	(1)	(100.0)	係長又は主査
	9	31.0	7	31.8	
4級	1	3.5	1	4.5	(1)副課長又は主幹 (2)困難係長
5級	8	27.6	6	27.3	(1)課長 (2)困難副課長又は主幹
6級	2	6.9	2	9.1	(1)事務局長 (3)困難課長 (2)事務局次長
計	(3)	(100.0)	(1)	(100.0)	
	29	100.0	22	100.0	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(4) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有
構成団体の制度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有

※ () 内は、再任用短時間勤務職員の支給率

(5) その他の手当

区 分	構成団体の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生（見込）額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	出資金	その他
厳木ダム管理負担金 (R2. 2. 28第2号議決)	・施設の維持管理に要する費用の1.55%相当分（特定多目的ダム法第33条） ・国有資産等所在市町村交付金法に基づく地方公共団体交付金算定標準額の1.4%相当分（特定多目的ダム法第35条）	令和3年度	13,622	令和4年度から水利使用許可の存続する期間	・施設の維持管理に要する費用の1.55%相当分（特定多目的ダム法第33条） ・国有資産等所在市町村交付金法に基づく地方公共団体交付金算定標準額の1.4%相当分（特定多目的ダム法第35条）	—	—	・施設の維持管理に要する費用の1.55%相当分（特定多目的ダム法第33条） ・国有資産等所在市町村交付金法に基づく地方公共団体交付金算定標準額の1.4%相当分（特定多目的ダム法第35条）
本部ダム管理負担金 (R2. 2. 28第2号議決)	施設の維持管理に要する費用の49.3%相当分	令和3年度	90,538	令和4年度から水利使用許可の存続する期間	施設の維持管理に要する費用の49.3%相当分	—	—	施設の維持管理に要する費用の49.3%相当分
矢筈ダム管理負担金 (R2. 2. 28第2号議決)	施設の維持管理に要する費用の17.7%相当分	令和3年度	33,817	令和4年度から水利使用許可の存続する期間	施設の維持管理に要する費用の17.7%相当分	—	—	施設の維持管理に要する費用の17.7%相当分
狩立・日ノ峯ダム管理負担金 (R2. 2. 28第2号議決)	施設の維持管理に要する費用の5.6%相当分	令和3年度	1,132	令和4年度から水利使用許可の存続する期間	施設の維持管理に要する費用の5.6%相当分	—	—	施設の維持管理に要する費用の5.6%相当分
運営基盤強化推進等事業 (R3. 2. 24第2号議決)	25,705,034	—	—	令和4年度から令和12年度まで	25,705,034	8,568,345	2,854,404	14,282,285

令和3年度佐賀西部広域水道企業団水道事業予定損益計算書（税抜）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

1 営業収益	円	円	円
(1) 給水収益	3,328,299,000		
(2) 受託工事収益	21,091,000		
(3) その他営業収益	49,364,000	3,398,754,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,527,105,000		
(2) 配水及び給水費	960,788,000		
(3) 受託工事費	21,091,000		
(4) 総係費	119,581,000		
(5) 議会費	483,000		
(6) 監査費	112,000		
(7) 減価償却費	1,228,779,000		
(8) 資産減耗費	192,501,000	4,050,440,000	
営業損失			651,686,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息	4,062,000		
(2) 他会計負担金	16,081,000		
(3) 他会計補助金	1,724,000		
(4) 長期前受金戻入	393,299,000		
(5) 加入金	28,235,000		
(6) 雑収益	10,251,000	453,652,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	93,211,000		
(2) 雑支出	3,910,000	97,121,000	356,531,000
経常損失			295,155,000
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	10,576,000	10,576,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,583,000		
(2) その他特別損失	101,667,000	103,250,000	△ 92,674,000
当年度純損失			387,829,000
前年度繰越利益剰余金			1,175,528,885
当年度未処分利益剰余金			787,699,885

令和3年度佐賀西部広域水道企業団水道事業予定貸借対照表（税抜）

（令和4年3月31日）

資 産 の 部

1 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		1,000,603,330		
ロ 建 物	1,110,754,740			
減価償却累計額	△ 586,681,312	524,073,428		
ハ 構 築 物	51,040,026,570			
減価償却累計額	△ 27,115,778,158	23,924,248,412		
ニ 機 械 及 び 装 置	7,098,817,906			
減価償却累計額	△ 5,727,229,604	1,371,588,302		
ホ 車 両 運 搬 具	44,897,900			
減価償却累計額	△ 37,422,287	7,475,613		
ヘ 工具、器具及び備品	106,588,511			
減価償却累計額	△ 69,401,595	37,186,916		
ト その他有形固定資産	3,152,389			
減価償却累計額	0	3,152,389		
有形固定資産合計			26,868,328,390	
(2) 無形固定資産				
イ 水 利 権		203,578		
ロ ダ ム 使 用 権		3,155,895,406		
ハ 施 設 利 用 権		6,306,672		
ニ 電 話 加 入 権		1,648,181		
ホ ソ フ ト ウ ェ ア		74,133,010		
ヘ た め 池 利 用 権		2,012,378		
無形固定資産合計			3,240,199,225	
(3) 投 資				
イ 投資有価証券		199,976,446		
ロ 長 期 貸 付 金		179,492,439		
投資合計			379,468,885	
固定資産合計				30,487,996,500
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			4,348,134,680	
(2) 未 収 金		112,099,000		
貸倒引当金		△ 3,040,000	109,059,000	
(3) 貯 蔵 品			23,363,156	
流動資産合計				4,480,556,836
資産合計				34,968,553,336

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債	4,072,317,881	
(2) 引当金	50,321,562	
固定負債合計		4,122,639,443
4 流動負債		
(1) 企業債	525,126,403	
(2) 未払金	506,030,000	
(3) 引当金	14,369,000	
(4) その他流動負債	90,900,000	
流動負債合計		1,136,425,403
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	16,746,094,076	
(2) 収益化累計額	△ 9,584,229,020	
繰延収益合計		7,161,865,056
負債合計		12,420,929,902

資本の部

6 資本金		
(1) 資本金		
イ 固有資本金	18,734,137,981	
ロ 繰入資本金	490,274,490	
資本金合計		19,224,412,471
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	52,347,527	
ロ 県費補助金	107,967	
ハ 構成団体補助金	2,264,648	
ニ 工事負担金	1,342,178	
ホ 受贈財産評価額	11,365,690	
ヘ その他資本剰余金	29,561,491	
資本剰余金合計		96,989,501
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	951,533,925	
ロ 利益積立金	875,952,759	
ハ 建設改良積立金	611,034,893	
ニ 当年度未処分利益剰余金	787,699,885	
利益剰余金合計		3,226,221,462
剰余金合計		3,323,210,963
資本合計		22,547,623,434
負債資本合計		34,968,553,336

令和4年度佐賀西部広域水道企業団水道事業予定貸借対照表（税抜）

（令和5年3月31日）

資 産 の 部

1 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		1,000,603,330		
ロ 建 物	1,110,754,740			
減価償却累計額	△ 603,874,312	506,880,428		
ハ 構 築 物	52,814,292,570			
減価償却累計額	△ 28,047,589,158	24,766,703,412		
ニ 機 械 及 び 装 置	7,181,348,906			
減価償却累計額	△ 5,858,744,604	1,322,604,302		
ホ 車 両 運 搬 具	44,897,900			
減価償却累計額	△ 40,194,287	4,703,613		
ヘ 工具、器具及び備品	112,781,511			
減価償却累計額	△ 78,469,595	34,311,916		
ト その他有形固定資産	3,152,389			
減価償却累計額	0	3,152,389		
有形固定資産合計			27,638,959,390	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 水 利 権		101,578		
ロ ダ ム 使 用 権		3,048,695,406		
ハ 施 設 利 用 権		5,324,672		
ニ 電 話 加 入 権		1,648,181		
ホ ソ フ ト ウ ェ ア		53,199,010		
ヘ た め 池 利 用 権		1,865,378		
無形固定資産合計			3,110,834,225	
(3) 投 資				
イ 投 資 有 価 証 券		199,976,446		
ロ 長 期 貸 付 金		134,879,439		
投 資 合 計			334,855,885	
固 定 資 産 合 計				31,084,649,500
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			3,732,848,680	
(2) 未 収 金		100,953,000		
貸倒引当金		△ 5,121,000	95,832,000	
(3) 貯 蔵 品			33,510,156	
(4) 前 払 金			72,229,000	
流 動 資 産 合 計				3,934,419,836
資 産 合 計				35,019,069,336

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債	3,954,480,881	
(2) 引当金	44,966,562	
固定負債合計		3,999,447,443
4 流動負債		
(1) 企業債	523,836,403	
(2) 未払金	442,700,000	
(3) 引当金	18,248,000	
(4) その他流動負債	90,900,000	
流動負債合計		1,075,684,403
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	17,136,175,076	
(2) 収益化累計額	△ 9,898,061,020	
繰延収益合計		7,238,114,056
負債合計		12,313,245,902

資本の部

6 資本金		
(1) 資本金		
イ 固有資本金	18,734,137,981	
ロ 繰入資本金	876,454,490	
資本金合計		19,610,592,471
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	52,347,527	
ロ 県費補助金	107,967	
ハ 構成団体補助金	2,264,648	
ニ 工事負担金	1,342,178	
ホ 受贈財産評価額	11,365,690	
ヘ その他資本剰余金	29,561,491	
資本剰余金合計		96,989,501
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	951,533,925	
ロ 利益積立金	875,952,759	
ハ 建設改良積立金	611,034,893	
ニ 当年度未処分利益剰余金	559,719,885	
利益剰余金合計		2,998,241,462
剰余金合計		3,095,230,963
資本合計		22,705,823,434
負債資本合計		35,019,069,336

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券	原価法
----------	-----

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	8～65年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～38年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	4～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
ダム使用权	55年
施設使用权	20年
ソフトウェア	5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額から、佐賀県市町総合事務組合における積立金相当額を控除した額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は578,524,000円である。

Ⅲ. その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金12,011,000円を取り崩している。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金2,358,000円を取り崩している。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、債権の不納欠損処理を行うため、貸倒引当金3,040,000円を取り崩している。